

〔 火 災 報 知 機 〕

ISSN 0910-4895

NO. 223

JUN | 2021

# THE FIRE ALARM SYSTEMS

〈新製品紹介〉最近の消防防災システム紹介シリーズ 79

ホーチキ株式会社 クラウド型火災情報共有システムの実証実験について

巻頭言／「会長就任にあたって」 伊藤 龍典

令和2年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移

令和2年度 住宅用火災警報器相談室から

一般社団法人日本火災報知機工業会 功労者表彰について

一般社団法人全国消防機器協会 会長表彰について

鈴江 昭 様が黄綬褒章を受章されました

工業会だより

- ・総会 ・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会
- ・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会
- ・住宅防火推進委員会 ・関西支部 ・中部支部

役員名簿／編集委員／編集後記



一般社団法人 日本火災報知機工業会

Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

# THE FIRE ALARM SYSTEMS

2021年 6月号 No.223

## 目次

## 火災報知機

- 1 巻頭言／「会長就任にあたって」 伊藤 龍典
- 3 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 79  
〈新製品紹介〉  
クラウド型火災情報共有システムの実証実験について  
ホーチキ株式会社
- 8 令和2年度 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移
- 9 令和2年度 住宅用火災警報器相談室から
- 10 一般社団法人日本火災報知機工業会  
功労者表彰について
- 11 一般社団法人全国消防機器協会  
会長表彰について
- 12 鈴江 昭 様が黄綬褒章を受章されました
- 13 工業会だより  
・総会 ・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会  
・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会  
・住宅防火推進委員会 ・関西支部 ・中部支部
- 21 役員名簿／編集委員／編集後記





## 会長就任にあたって

一般社団法人 日本火災報知機工業会

会長 伊藤 龍典

この度、金森賢治会長の後を受け、5月の理事会にて歴史ある日本火災報知機工業会の19代の会長職に任じられました。当工業会は、昭和24年に火災報知器検定制度が開始され、それに伴いメーカーの技術力向上及び防災業界の発展を目的に翌25年11月に発足して以来、2度の改称を経て現在に至っています。71年目の渦中である当工業会の歴史の重さに身が引き締まる思いが致しております。今後、皆様のお力をお借りして、当工業会がより一層の発展をするよう全力を尽くす所存でございますが、微力です。会員の皆様の更なるご協力とご支援を宜しくお願い申し上げます。

社会経済はグローバルな展開が急速に進み、サプライチェーンで密接に連鎖している世界がはっきりと認識でき、細分化された専門型企業が互いに連携して完成製品へと導かれている枠組みに構成されてきました。一つのパーツだけにオンリーワンの成熟・精通技術でもって、シェアを獲得しているグローバル企業が台頭しています。そうした専門型企業の工場火災が頻発しています。その火災により社会に対して製品供給が揺らいでいる状況は皆さんも周知のことと思います。ピラミッドの頂点に君臨している完成製品供給の企業を巻き込む結果となり、ひいては社会混乱を引き起こすことにもつながりかねません。この火災が発生している背景には、かなりの確率でそうしたボヤが発生しているはずです。そういう状況を私自身も認識してきました。またこのところ、高齢者が犠牲になっている住宅火災も頻繁に報道されています。

そうした背景の中、当火災報知機工業会の今年度の事業計画が理事会で可決されています。次頁の11項目に亘る事業目的を推進していかなくてはなりません。

この事業計画を二つの支部とともに、役割ごとに組織する10の委員会と1の分科会で運営実行していくこととなりますが、それぞれに目的をもって取り組んできた組織と心得ます。今年も更に深耕し、社会の「安心・安全」に貢献する一翼を担うべく確実な成果に結び付けていただけると期待しています。また、その実行を束ねる事務局と理事会も大いに機能していただけるものと信頼しています。

- 第1 技術開発及び品質向上のための調査研究……試験・設置・工事・維持管理運用基準等の調査研究他
- 第2 火災報知設備等の宣伝普及……各種ブック、リーフレット等の発行配布・イベント参加などの広報活動（光警報装置、住宅用火災警報器）
- 第3 火災報知設備等の国際規格等に関する調査研究……ISO関係、IEC関係等
- 第4 連動機構・装置等の自主評定の実施等
- 第5 火災報知設備等型式適合検定及び型式適合評価合格証票取次事務の実施等
- 第6 火災報知設備その他の消防用設備等に関する図書等の刊行及び頒布
- 第7 火災報知設備等の技能者の育成及び資格者管理等
- 第8 防火防災意識等の啓発・普及……協議会、委員会参画・行政機関、団体への協力
- 第9 関係行政機関・関係団体の業務推進への協力
- 第10 会議等……定時総会、功労者表彰式、理事会、各種委員会、支部会議他
- 第11 その他……会員相互間の連絡協調、組織・業務の適正運営他

そうした期待と信頼に水を差す形で障壁となっているのが、一昨年末、武漢（中国）において発生した新型コロナのパンデミックにより世界の協調が分断され、国内においても社会全体が生活様式の変容と業務の遂行に変革を強いられている現況です。更に人類に変革を強いることをあざ笑うがごとく、そのウイルスも自ら変革して感染力を増強している現状です。この見えない相手との戦いは世界経済をも先行き不透明なものに導いています。この押し寄せる波は我々の自粛・自制という精神的な抑制から協調をも分断しかねない様相を呈してきています。社会的犠牲を伴う形で、寄せては返す荒波が侵食するたびに大きくなっているのはこのところの自然災害と同様に異常な脅威となって社会・人類への脅威となっています。違う意味での人間社会への警鐘と捉えるべきではないかと思えます。

今一度、この障害をひとつの試練と捉え、耐えることも視野に入れながらの組織活動・遂行に対し真摯に取り組む必要があるのではないかと、またこの時代ならではの活動様式を模索していかなくてはならないと考えます。その変革に皆さんとともに考え実行していき、未来志向でこの試練・転換期を乗り切りたいと思えます。未来に向けての社会のニーズに対応する構想を立てて応えることが、業界全体の更なる発展に寄与するものと認識してまいります。

会員の皆様方におかれましても共通の意識でもって、今後ともこの工業会の事業活動に対し、より一層のお力添えをいただきたくお願いいたします。また、この閉塞感を充実感へと導くことができる糸口を見つけたいと希望・期待しています。ご協力のほど、重ねてお願いいたします。

# クラウド型火災情報共有システムの実証実験について

ホーチキ株式会社

## ●はじめに

公共料金や税金の各種請求書に対し、どのように支払いをされているだろうか？ 送られてきた請求書を持って指定された銀行に行き、番号札を受け取り窓口で支払う方法もあれば、最近ではコンビニに行きレジに並び支払うことも一般的になってきた。キャッシュレスでもっと簡単に支払うこともできる。例えば、スマートフォンでPayPay<sup>※1</sup>アプリを起動させておき、請求書に印刷されているQR Codeやバーコードを読み込むことで瞬時に支払うことができる。もちろん携帯電話にPayPayのアプリケーションを入れておく必要があり、多少の設定や認証のステップはあるがそれほど面倒な設定ではない。スマートフォンからつながるネットワーク上で、請求書の支払先と支払い元、支払内容と金額が瞬時に結びつけられ処理されている。

このような便利さを支えている技術の1つがクラウド・コンピューティング技術（以下クラウド技術）で、ここ数年で我々の身の回りでも当たり前利用される時代となっている。

<sup>※1</sup> キャッシュレス決済の普及を目指してソフトバンクとヤフーの両社によって2018年に設立され、モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供を行っている。

## ●火災報知設備におけるクラウド技術の活用について

我々火災報知設備メーカーは、火災を「いち早く見つけ、いち早く知らせる」ことを命題に開発に取り組み続けている。メーカーが力を入れている基幹技術の1つが、センシング技術であり、センシングに関する基礎研究や要素技術の開発を行い、火災感知器に組み込んできた。火災以外の煙、例えば湯気と煙を判別し、火災で生じる煙をどう検出するかは各社独自の工夫がなされ進化してきている。これら火災感知器をはじめとした火災報知設備は、長年消防法や検定上のルールに則り商品開発が行われている。今後もその枠組みは大きく変わらないと考えられる。その一方で、世の中に広がっているクラウド技術などと連携し、センサから得られた各種防災情報を活用して、世の中の利便性を向上させていく視点も大切である。

弊社でも、防災システムとクラウド技術を結びつけ「工夫」することで社会により役立つサービスが提供できないかを考え試行を重ねている。以下、火災報知設備とクラウド技術の活用について、実証実験を実施したのでここでその一部を紹介させていただく。

## ●クラウド型火災情報共有システムの実証実験について

### 1) 実証実験に当たっての検討

大規模な建物施設には防災センターが設けられ、そこに各種監視盤と共に、自動火災報知設備の1つである火災受信機（以下受信機）が設置される。火災発生時の一般的な現地確認例を図1と共に説明する。

- ①建物の各監視エリアに設置された火災感知器が、火災により発生する熱や煙を捉え、火災と判断したときに受信機へ火災信号を送り、それを受けて受信機は主音響装置の警報音（音声警報含む）と表示により火災を警備員へ知らせる。
  - ②警備員は受信機に表示されている火災発生場所を確認し、他の警備員に現場へ駆け付ける指示を出す。
  - ③指示を受けた警備員は現場へ急行する。
  - ④現場の状況を確認し、防災センター経由で消防への通報、火災現場では消火器などを使い初期消火を行い、避難誘導が必要であればその対応を行う。また非火災が確認されれば受信機の復旧作業を行う。
- これらの対応は、予め定められたマニュアルに基づき対応することが一般的である。

【図 1】一般的な現地確認例



さて、受信機から発せられる主音響装置の警報音は、かなりの大音量であり、初動対応からかなりの緊張感が強いられると共に、そのような状況であっても迅速且つ的確な行動が求められる。対応如何によっては被害の拡大を招くリスクもある。

当社では「巡回警備員への火災情報の直接伝達」、「関係者間でのコミュニケーション内容の自動テキスト共有」が火災発生時の初動対応の迅速かつ的確な行動につながると考え、クラウド型火災情報共有システムを構築した。今回このクラウド型火災情報共有システムと、他社が提供するクラウド技術と連携させ実証実験を行った。

## 2) システム概要

システム概要を図2に示す。まず火災報知設備としてはR型の受信機が防災センターに設置されている。この受信機に、火災感知器から得られた各種情報をホーチキクラウドに発信できる通信用の端末（以下通信端末）を接続しておく。受信機と通信端末にはインターフェイスを介在させ、予め定められた通信方式で信号を送信する。この通信端末から送られる各種情報がホーチキクラウドに蓄積され、ホーチキクラウドにアクセスすることでモニタリングが可能である。

もう一つが「RECAIUS™ フィールドボイス インカム」（東芝デジタルソリューションズ株式会社殿<sup>\*2</sup>）が提供する AI 搭載音声認識 IP 無線サービス（以下フィールドボイスインカム）である。フィールドボイスインカムは、例えば宿泊施設でスタッフがコミュニケーションを取る際、聞き漏れや聞き間違いを防止し適切な対応が図れるよう、会話を AI 機能で自動的にテキスト化し、指示や応答を音声とテキストで確認できるようにし、東芝デジタルソリューションズのクラウド（以下 TDSL クラウド）上で音声とテキスト情報を保存している。

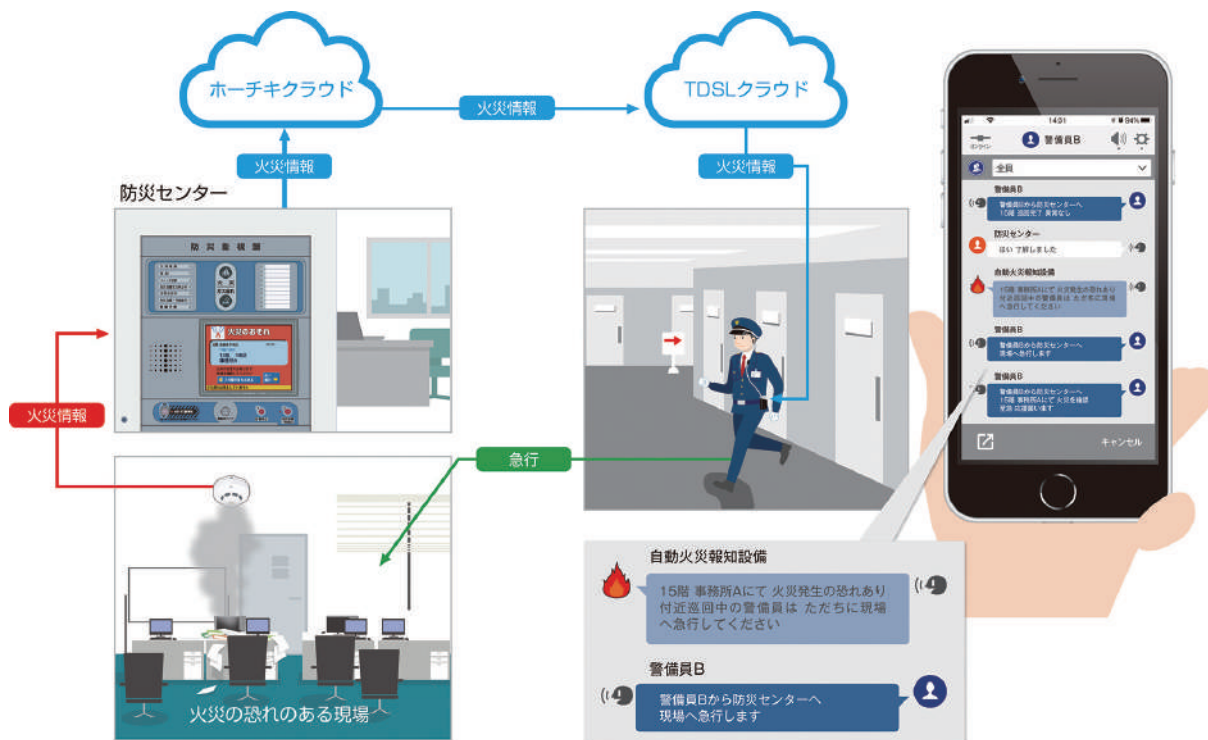
スマートフォンにフィールドボイスインカムのアプリケーションをインストールしておけば、トランシーバーのようにインカムとして活用でき、スマートフォン上での会話がテキストで確認ができる。

これらホーチキクラウドと TDSL クラウドをシステム上で連携させることで、火災警報時に迅速且つ的確に現場対応が行われると考える。

図2にも示す通り、ある部屋で火災が発生した場合、火災感知器が受信機へ火災信号を送る。受信機は通常の火災信号受信処理の他に火災情報を、通信端末を介しホーチキクラウドへ送信する。ホーチキクラウドと TDSL クラウドは連携しており、TDSL クラウドにも火災情報は共有され、警備員のスマートフォンに火災を知らせる。防災センターの警備員と連携し、他の警備員は火災発生現場に駆けつけ初動対応を取る流れになる。

なお火災情報は、フィールドボイスインカムがインストール済みで、且つ対象施設の監視設定を行っているすべてのスマートフォンに配信されることから、大規模な建物施設になるほど、発生場所近くを巡回している警備員が迅速に駆け付けることが可能となる。

【図2】システム概要とクラウド型火災情報共有システムを使用した場合の初動イメージ



\*2 本社：神奈川県川崎市、取締役社長：島田 太郎

商品ページ URL

<https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/ai-iot/recaius/lineup/fieldvoice-ie.html>

### 3) システム連携と初動の流れ

これらのシステムを連携させた場合の初動対応の流れを図3と共に説明する。

- ①火災感知器からの発報信号を受けて受信機は主音響装置からの警報音と、画面表示により火災の恐れがあることと、その場所を警備員へ知らせる。

同時にこの情報はホーチキクラウドと TDSL クラウド上でも情報共有され、フィールドボイスインカムがインストールされたスマートフォンを持つ警備員も把握できる。警備

員の一人が巡回中であれば、防災センターにいるもう一人の警備員とコミュニケーションを取り現地に駆け付けることができる。この場合、音声でのやりとりがテキスト情報としても表示されるため、駆け付ける場所などを誤認するリスクが低減できる。

- ②現場へ急行した警備員は、現地の状況を確認し、防災センター経由で消防への通報、消火器などで初期消火を行い、避難誘導が必要であればその対応を行う。この場合現地の状況が防災センターにいる警備員のスマートフォンにもテキストで残ることから伝達ミスなどが低減される。

【図3】 初動対応の流れ



#### 4) 実証実験について

今回の実証実験は、警備会社とビル管理会社の協力を得て、実際に使用されているオフィスの休日を利用して実験を行った。休日とは言え自動火災報知設備を利用することから細心の注意を払いながらの対応となった。実証実験では、自動火災報知設備を作動させ、受信機の主音響装置の警報や表示を確認すると共に、クラウド型火災情報共有システムを経由してスマートフォンに提供される火災情報や、防災センターからの指示情報を基に行動し、それらのデータを収集した。

自動火災報知設備が作動してから現地確認を完了するまでの時間を計測した結果、防災センターから現地に駆け付ける場合の理論値より最大2分短縮できること、最寄りの巡回警備員が駆け付ける場合は所要時間を33秒短縮できることを確認した。理論値は、一般社団法人東京防災設備保守協会発行の「防災センター評価制度の手引き」にある「現場駆け付け時の基本的固定値及び算出方法」を参考に算出している。

また、スマートフォン上に表示される会話した際の火災発生場所情報がテキスト表示されることから、よりの確に現地へ駆け付けることが確認できた。

今回は実験であったが、実際の緊迫したケースでも、やりとりした音声テキスト情報でも確認ができることから効果は期待できると考えている。

さらにアプリケーションをインストールし、グループ設定している関係者全員に、同じタイミングで情報の共有が行われることから、例えば外部にいる管理者にも情報共有ができ、対策や各種意志決定の迅速化にもつながっていくと考える。

今後は、本実証実験で得られた結果を基にシステムの改善を進め、実用化を目指していく。

当社では、クラウド連携に関しては各種実験を通し実用化に向けた様々なノウハウを蓄積している最中であり、また協働している会社との秘密保持契約上開示できる範囲も限られており、本稿では写真を含め本実証実験の一部の紹介となったことについてはご容赦いただきたい。



## 【実証実験中の写真】



写真1：実験に当たり社員による受信機の設定調整



写真2：現地に設置されている煙感知器とスプリンクラーヘッド

## ●終わりに

大規模な建物施設に導入される自動火災報知設備には、アナログ式感知器からのアナログの温度情報や煙濃度情報を受信し、火災になる前段階の注意警報を出力する機能を備えるものもある。注意警報により、より迅速に対応が図れるが、この情報は火災に至る前段階の情報であり、防災センター内での情報共有となる。

これらの情報がクラウドを経由し、その建物施設を管理している巡回中の警備員や、清掃、接客など現場で執務に当たる従業員に共有されれば、いち早く現場の確認が可能となりリスク低減につながる。

また、建物施設内には避難放送も備えられているが、避難放送によって正確な情報を得ることができない聴覚障がい者、外国人などに対しても、緊急情報を例えばスマートフォンに振動や表示（多国語含む）で知らせる専用のアプリケーションを入れておけば、クラウド経由で必要な人に必要な情報を届けることが可能になる。

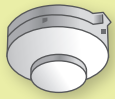
今回の実証実験は、発展するICT技術をベースに、必要な人に、適切な手段・デバイスで、情報を届けるという取り組みの一環である。今後も人々に安全を提供するという社会使命のもと、あらゆる手段を活用した災害の情報伝達に取り組んでいきたい。

## 謝 辞

本実験を実施するに当たりご協力いただいた関係企業様、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

## 連絡先

ホーチキ株式会社 マーケティング商品企画室



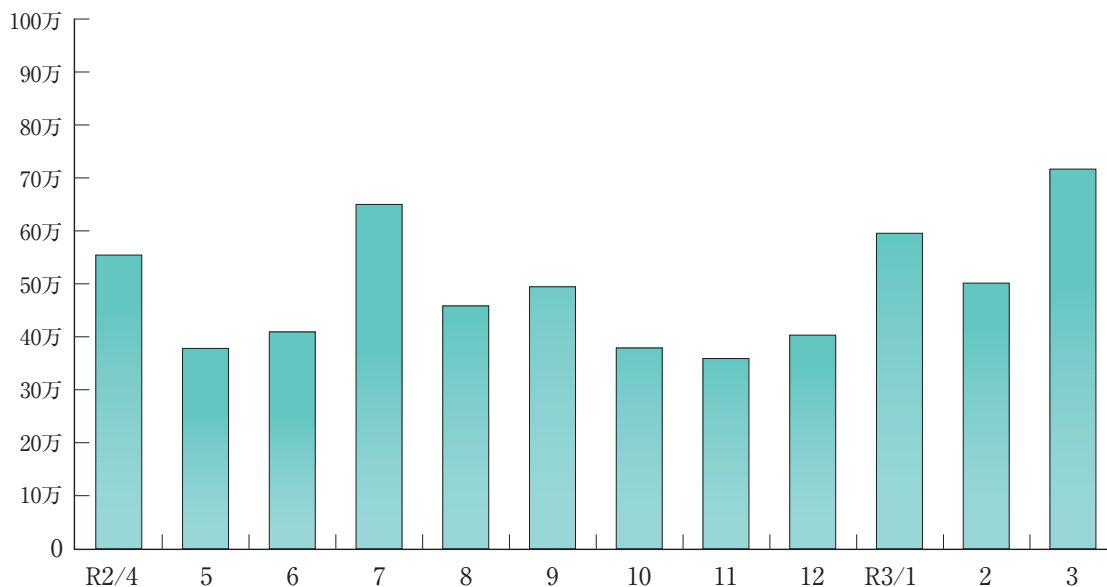
令和2年度

## 住宅用火災警報器の検定申請個数の推移

年	月	【検定】定温式住宅用火災報知器	【検定】光電式住宅用火災報知器	月別計
令和2年	4月	84,689	470,035	554,724
	5月	78,094	302,353	380,447
	6月	82,020	332,110	414,130
	7月	84,729	556,765	641,494
	8月	26,205	435,300	461,505
	9月	42,410	451,730	494,140
	10月	75,485	311,410	386,895
	11月	51,914	307,160	359,074
	12月	99,718	303,340	403,058
令和3年	1月	62,420	530,964	593,384
	2月	156,618	343,595	500,213
	3月	129,317	588,925	718,242
令和2年度計		973,619	4,933,687	5,907,306

(注)本統計は、日本消防検定協会「協会だより」から集計したものである。

令和2年度月別計



# 住宅用火災警報器相談室から

令和2年度の住宅用火災警報器相談室（相談室フリーダイヤル0120-565-911）の相談件数等の受付状況を報告します。

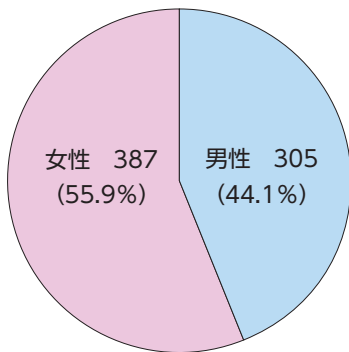
令和2年度の総受付件数は692件となり、前年度の461件から比べると、231件増で約150.1%となっております。

各種の啓発広報活動が功を奏し、一般の方々も住警器の知識が向上してきた為と思われます。相談内容をみますと、今年度は電池の交換又は電池の購入が1位を占めています。

## 住宅用火災警報器相談室の受付状況（令和2年4月～令和3年3月）

令和2年度の受付件数 692件

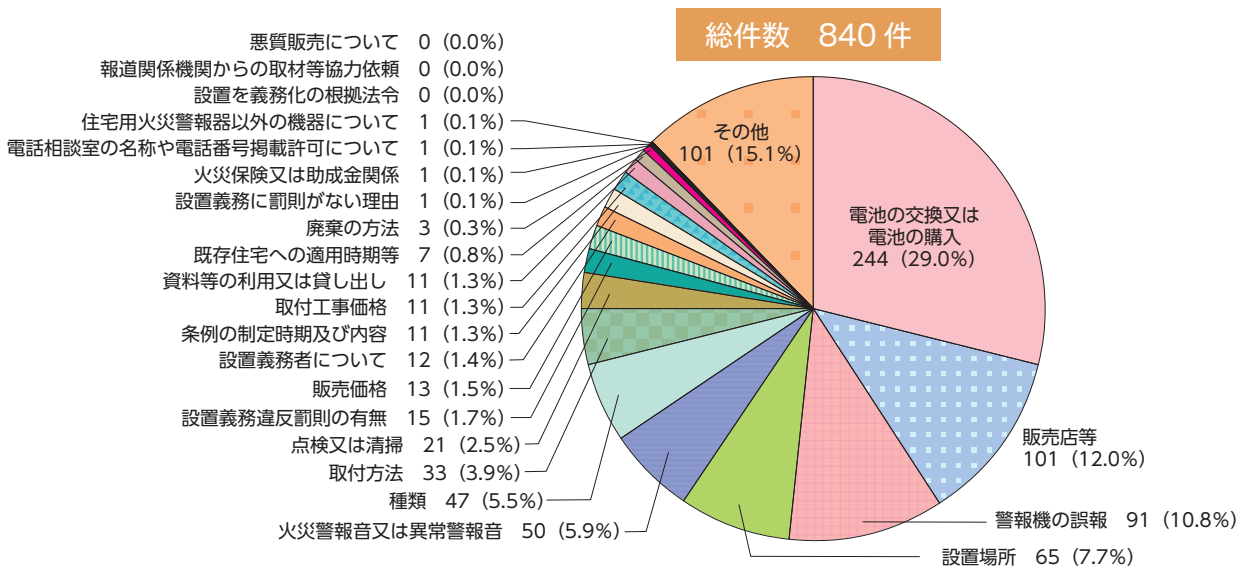
### 1. 相談者の性別



### 2. 相談者の地域帯

地域	令和2年度	地域	令和2年度	地域	令和2年度
東京都	166	岐阜県	5	徳島県	2
神奈川県	68	広島県	5	大分県	2
千葉県	26	山口県	5	山形県	1
埼玉県	23	和歌山県	4	群馬県	1
大阪府	23	青森県	3	福井県	1
岡山県	20	栃木県	3	長野県	1
愛知県	18	新潟県	3	高知県	1
兵庫県	11	石川県	3	佐賀県	1
福岡県	11	三重県	3	長崎県	1
宮城県	10	京都府	3	岩手県	0
茨城県	9	熊本県	3	富山県	0
北海道	8	秋田県	2	山梨県	0
鹿児島県	8	静岡県	2	香川県	0
奈良県	6	滋賀県	2	愛媛県	0
沖縄県	6	鳥取県	2	宮崎県	0
福島県	5	島根県	2	携帯	213
				計	692

### 3. 相談内容（1回の相談で複数の相談があった場合、重複して計算してあります。）



### 4. 消防機関等からの問い合わせ件数 7件

### 5. 聴覚障がい者に関する問い合わせ件数 7件

令和3年度



# 一般社団法人 日本火災報知機工業会 功労者表彰について

表彰された23名は、一般社団法人日本火災報知機工業会表彰規程に基づき、会員等として10年以上勤務され、かつ、消防防災設備の開発普及等に努められ、工業会の目的達成のため、更には、企業の発展に貢献され、特に功労を認められた方々です。受賞おめでとうございます。

なお、令和3年度の表彰式及び懇親会は新型コロナウイルス感染防止のため、開催中止となりました。

## 令和3年度功労者表彰受賞者名簿

五十音順

氏名	会社名	所属・役職
阿閉 久義	能美防災株式会社	執行役員 関西支社長兼西日本地区担当
石川 稔巳	中央理化工業株式会社	埼玉支店 次長
石渡 達也	能美防災株式会社	生産統括部次長 兼 品質統制室長付
伊藤 哲介	日本ドライケミカル株式会社	自火報事業ユニット・サブリーダー
梅本 康央	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部 防災業務室 防災業務課 係長
小湊 直樹	古河電池株式会社	産業機器営業統括部 産機第三営業部 担当部長兼マイクログループ長
塩川 仁	セコム株式会社	技術開発本部 センサー・ハード開発 G シニアエンジニア
志賀 謙太郎	藤倉電気工業株式会社	東北支店 課長代理
清水 研	アイホン株式会社	商品開発部 第四開発課 開発主査
鈴木 智広	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社	エネルギーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 非住宅システム商品技術部 主務
関口 浩	ホーチキ株式会社	執行役員 営業本部副本部長（兼）営業開発グループ担当
平 清志	株式会社ミナカミ	営業部係長
富田 晃弘	日信防災株式会社	名古屋支店 次長
中野 康紀	ヤマトプロテック株式会社	営業本部 営業2部 札幌支店 課長
沼尾 寛伺	日本フェンオール株式会社	技術統括部 第四技術部 主任
能勢 浩	八洲防災設備株式会社	営業部長兼保守部長
浜田 一郎	ニッタン株式会社	執行役員 生産統轄部長
福永 徹也	新コスモス電機株式会社	センサ本部 センサ工場 副工場長 兼 製造部長代行
宮地 康則	日本報知機株式会社	第1技術本部 執行役員 本部長
三好 和浩	ホーチキ株式会社	執行役員 営業本部副本部長（兼）関西支店長
村田 ふみ	一電機株式会社	営業部 部長
村田 康史	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社	マーケティング本部 エンジニアリング事業統括部 テクニカルセンター 中四国・九州テクニカル営業推進部 九州技術営業課 課長
柳川 浩	ニッタン株式会社	執行役員 近畿ブロック長 兼 関西支社長

令和3年度



# 一般社団法人 全国消防機器協会 会長表彰について

消防機器等関係者表彰規程に基づき令和3年度の定例表彰につきまして、永年のご精進とご貢献に心から敬意を表するものです。当工業会からの次の8名の方々が表彰されました。おめでとうございます。

なお、令和3年度の会長表彰式及び祝賀会・懇親会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や感染防災対策等の動向等を考慮し開催中止となりました。

## (一社) 全国消防機器協会会長表彰受賞者（火報）（五十音順）

岡村 武士	能美防災株式会社	取締役専務執行役員 経理部長兼総合企画室・CSR推進室・総務部・人事部・情報システム室担当
古谷野光夫	日本フェンオール株式会社	取締役 SSP 営業統括部長
原 弘次	アイホン株式会社	技術本部技術管理部技術管理課 課長
細井 元	ホーチキ株式会社	取締役専務執行役員兼海外本部長
宮沢 昭慶	日信防災株式会社	防災システム本部 保守システム部長
村田 順一	ニッタン株式会社	執行役員 技術生産本部 技術管理部長
吉木 和久	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 非住宅システム商品技術部 主幹
來迎 貴良	ヤマトプロテック株式会社	エンジニアリング2部統括 次長

## 鈴江 昭 様が黄綬褒章を受章されました

令和3年春の褒章（黄綬褒章）が鈴江 昭 中央報知機（株）代表取締役社長（一般社団法人日本火災報知機工業会監事）に授与されました。受章おめでとうございます。

同年春の褒章（消防関係）を受章された方は全員で108名、その内、黄綬褒章を受章された方は8名で、さらに一般社団法人全国消防機器協会の傘下の団体からは4名の方が受章されました。

黄綬褒章は、商業、工業等の業務に精励し、他の模範となるような技術や事績を有する方で、特に消防業界の発展、当工業会の円滑な業務の推進等のために多大な貢献をされた方が対象となります。

なお、褒章伝達式及び拝謁は新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、大変残念ながら中止となりました。



鈴江 昭 様





# 工業会だより

(No.223)

## 総会

令和3年5月27日  
[令和3年度定時総会]  
(議事)

- (1)審議事項
  - ア 第1号議案 令和2年度事業報告書及び収支計算書(案)について
  - イ 第2号議案 役員改選(案)について
- (2)報告事項
  - 第3号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書について

## 理事会

令和3年1月20日(書面開催)  
(報告事項)

- (1)令和2年11月度理事会の議事録について
- (2)令和2年12月会計報告について
- (3)社会貢献委員会が実施する事業への協力について
- (4)令和3年度消防機器等関係者会長表彰候補者の推薦について
- (5)令和3年度工業会功労者表彰について
- (6)事務局長会議等の結果(概要)について
- (7)感染予防対策の強化について
- (8)日本火災学会70周年記念表彰受賞について
- (9)各種データ報告について
  - ア 検定申請及び受託評価依頼状況
  - イ 合格証票の取次状況
  - ウ 火報工が刊行する基準書等の頒布状況
  - エ 火報工ホームページのアクセス状況
  - オ 住警器相談室の相談受付状況

令和3年3月17日

(審議事項)

- (1)令和3年度事業計画書及び収支予算書(案)について
- (2)令和3年度功労者表彰候補者(案)について
- (3)事務局長の採用(案)について

(報告事項)

- (1)令和3年1月度理事会(書面開催)の議事録について
- (2)令和2年2月会計報告について
- (3)事務局長会議等の結果について
- (4)全国消防本部への住警器交換診断シート等サンプル配布について
- (5)令和3年度定時総会・表彰式・懇親会等の開催方法案について
- (6)各種データ報告について

令和3年5月10日(書面開催)

提出案件

(1)審議事項

- ア 令和2年度事業報告書及び収支計算書(案)の承認について
- イ 役員改選に係る総会上程(案)の承認について
- ウ 常設委員会委員長の改選(案)の承認について

(2)報告事項

- ア 令和3年3月度理事会の議事録について
- イ 社会貢献委員会が実施する令和3年度寄付事業への協力について
- ウ 第1回事務局長会議(令和3年4月度)の結果について

令和3年5月27日(臨時理事会)

(審議事項)

- (1)代表理事（会長）、副会長及び専務理事の選任について
- (2)常設委員会の委員長の委嘱について

## 業務委員会

1. 総会・理事会の報告について
  - ・令和2年11月度理事会議事録について
  - ・令和3年1月度理事会議事録について
  - ・令和3年3月度理事会議事録について
  - ・令和3年5月度理事会議事録について
2. 住宅用火災警報器関連の報告
  - ・住警器相談窓口の受付件数
  - ・感知器・受信機等の検定申請個数及び住警器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
  - ・消防防災用設備等認定及び評定合格数
3. 全国消防機器協会関連会議報告
  - ・消防機器等製品情報センター運営会議結果について
  - ・事務局長会議結果について
4. 令和3年度日本火災報知機工業会功労者表彰について
5. 社会貢献委員会が実施する令和3年度寄付事業への協力について
6. 火災予防業務協力者等の受賞について
7. 感染予防対策の強化について（会長通知）
8. 消防法施行規則の一部を改正する省令の公布に係る協会の対応について（日本消防検定協会）
9. 第15回検定等技術協議会（全体会議）の開催及び報告
10. 資格登録名簿、受講カリキュラムの定期提出に関するお願い
11. マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進について（協力依頼）消防庁総務課
12. 業務規程類の公布及び施行について 日本消防検定協会
13. 合格証票類取次事務に係る検定合格証票取

- 次手数料納入書等の取扱いについて（通知）
14. 二酸化炭素消火設備が設置されている建物において工事、メンテナンス等を行う場合の安全対策について（依頼）東京消防庁
  15. 火報工からの連絡等
    - ・工業会発刊の資料配布について
    - ・令和3年春の褒章（消防関係）について
    - ・消防関係組織図（1/1発行）
    - ・防火安全技術者講習について
    - ・令和3年度危険物安全週間推進標語の決定について
    - ・人事異動情報 消防庁他
    - ・令和3年定時総会・表彰式等の開催方法について（通知）（案）
    - ・令和3年度定時総会の開催について（通知）（案）
    - ・当工業会ホームページアクセス解析
  16. 各種事業への後援、協賛
    - ・JECFAIR2021～第69回電設工業展への協賛名義使用（開催中止連絡あり）
    - ・電子機器トータルソリューション展2021の協賛名義使用（開催中止連絡あり）

- <報告> 業務委員長 諏訪本 篤  
<開催> 1月14日、2月10日、3月11日、  
4月8日、5月14日

## 技術委員会

1. 火報システム技術検討小委員会
  - (1)用途区分・消防用設備等の規制のあり方に係る作業チーム  
1月に消防庁主催の第1回令和2年度用途区分・消防用設備等の規制のあり方に係る作業チームの会合があり技術委員長が出席した。
  - (2)検定細則等への意見・具申について  
生産中止部品対応による設計変更が増大しており、検定対応に要する時間が増えている。軽微変更の適用範囲等の扱いについて意見・具申の検討を始めた。



## 2. 特小用途拡大検討小委員会

消防庁が取り組んでいる特定小規模施設用自動火災報知設備の基準改正に伴い消防庁及び日本消防検定協会に意見・具申を行った。

## 3. 連動機構・装置等自主評定委員会等

12月に第3回 連動機構3団体協議を行った。火災報知機工業会（メンテナンス委員会／設備委員会／火報専門委員会）、防排煙工業会、シャッター・ドア協会による「煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」の改訂作業の進捗確認を行った。

12月に第28回 諸規定等改訂WGを開催した。前記3団体協議での改訂案について確認した。

1月に第94回 連動機構・装置等自主評定火報専門委員会が開催された。自動閉鎖装置の型式承認申請1件が受理され、連動制御器の軽補正1件、型式更新申請3件が承認された。又、代表者氏名変更届1件が了承された。

2月に第75回 連動機構・装置等自主評定委員会の書面審査が行われ、型式承認申請が2件承認された。又、軽補正申請1件、型式更新申請4件、代表者氏名変更届1件の報告を行った。

2月に第29回 連動機構・諸規程WGが開催された。「煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」について各団体で検討された改訂案の確認を進めている。

4月に第95回 火報専門委員会が開催され、連動制御器の型式承認申請1件の審査を行った。また連動制御器の軽補正2件、型式更新申請5件（連動制御器3件、連動中継器1件、自動閉鎖装置1件）が承認された。

## 4. 非常用放送設備専門委員会

電子情報技術産業協会（JEITA）主催による2020年度第3回 専門委員会が2月に開催され、当工業会より技術委員長がオブザーバーとして参加した。（会議は新型コロナウイルス感染防止のためWeb会議にて実施している。）非常放送技術基準WG活動報告のほか、非常用放送設備の出荷統計の報告が行われた。

## 5. 戸外表示器管理委員会

インターホン工業会主催による第29回 戸外表示器管理委員会が4月に開催され、当工業会から技術委員長が管理委員会の副委員長として参加した。特定インターホンメーカーの監査結果、第12期上半期 戸外表示器 審査会 活動内容（2020年10月から2021年3月）の報告が行われた。管理委員会は新型コロナウイルス感染防止のため書面での開催となった。

<報告> 技術委員長 雨宮 秀人

<開催> 1月21日、2月18日、3月18日、4月15日

## システム企画委員会

### 1. 火報企画検討小委員会

（12月～4月：7回開催）

光警報装置の設置効果を施主・ゼネコン・設計事務所・消防職員などにアピールすることを目的とした設置啓発映像について、主に以下の活動を行った。

#### (1)障がい者団体へのヒアリング

映像制作会社へ発注する前に障がい者団体へのヒアリングを行うとしていたが、1月に2団体へのヒアリングを行った。

①2021.1.14（一財）全日本ろうあ連盟

②2021.1.21（一社）全日本難聴者・中途失聴者団体連合会（全難聴）

両団体はこれまでも国の委員会などに参加されてきた団体であり、ヒアリングに対して協力的に対応頂いた。映像制作の趣旨などについても理解が得られ、試作映像を確認しながら、活発な意見交換ができた。

主なご意見は以下の通り。

- ・耳が聞こえないということは「情報は視覚的に得ている」ということを追加してほしい
- ・映像にはナレーションと字幕を入れる予定とのことだが、これに加えてワイプで手話を入れたらどうか（障がい者施設の運営者には聴覚障がい者も多く、設備導入決定に関与される方々なので、手話も入れて充分

理解いただくべき)

- ・youtubeでの配信も活用すれば、より多くの人に見てもらえる機会も増えるのではないかな

### (2)映像制作仕様検討

上記ヒアリングの結果と対応案を映像仕様書に反映し、映像制作会社2社と打ち合わせを行った。映像の完成目標は今年度中として、今後、制作会社と費用や映像化の内容、特に今回ヒアリングにより修正を加えた部分について打合せを進めていく予定である。

## 2. 火報関連システムとの連携調査小委員会 (12月～4月：2回開催)

N T T 固定電話の I P 網移行に伴い火災通報装置に発生する事象への対応について、主に以下の活動を行った。

### (1)残課題について消防庁と情報共有

火災通報装置に関する現状把握と、今後の課題を整理した上で、昨年12/16に消防庁予防課を訪問した。I P 網移行後に実際の機器で確実に動作できることを確認する必要があることや、I P 網移行後のシステム的な動作と現行の告示基準との間で不整合が生じないかなど、課題を共有した。

### (2)消防庁からの要請対応

消防庁予防課より、ナンバーディスプレイ及びダイヤルインサービスと火災通報装置の関係性について改めて確認したいと依頼があったため、資料を作成し提出した。

## 3. 火報システム自主管理委員会

昨年12/9に表記の委員会を開催した。本委員会は火報システム専門技術者に関する委員会であり、自主管理制度の運用に係る申請書内容が適正であることの報告、及び本年度自主管理業務の内容が報告され、適正な運用がなされていることが承認された。主な議事は以下の通り。

- ①本年度の申請は、新規が25期、更新は第1期、第6期、第11期、第16期、第21期である。

新規：289名、更新：746名（救済処置：12名含む）、記載事項変更：16名、再交付：6名、抹消：181名。資格保有者は、3,965名となる

- ②制度の概要及び提出された申請書類について報告した
- ③本技術者証の資格要件である各社で実施した専門技術者講習会の結果について、各社委員より5分程度で報告した
- ④次回委員会は2021年12月に開催予定

<報告> システム企画委員長 上田 毅

<開催> 1月29日、2月26日、3月26日、  
4月23日

## 設備委員会

### 1. 設備性能基準化小委員会活動報告

#### (1)第3回 連動機構3団体協議について

12月3日 「煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」の改訂について、(一社)日本シャッター・ドア協会、日本防排煙工業会、火報工の3団体による打合せを行い、各団体での検討状況を確認しました。

2月25日 日本防排煙工業会、(一社)日本シャッター・ドア協会、メンテナンス委員会、火報専門委員会からの改訂案新旧表について審議し、設備委員会の意見を運用指針改訂事務局に提出しました。

#### (2)「特定小規模施設用自動火災報知設備」の法改正案について

消防庁予防課からの法改正案について以下の質疑を上げました。

- ①「特定一階段等防火対象物等防火対象物」の再鳴動機能について
  - ②新規格中継器の設置基準にある防火上有効な場所の削除依頼
  - ③Ⅱ型特定小規模施設に追加された防火対象物の感知器設置基準について
- (3)「耐火電線の基準」告示改正について

(一社)日本電線工業会と協同で提案、進めていた使用電圧60V以下の低圧耐火ケーブルについて消防庁予防課から「耐火電線の基準」告示改正意見公募(パブリックコメント)が発出されました。(意見公募:2月12日から3月15日までの間)

改正内容:最大使用電圧が60V以下の低圧耐火ケーブルについて基準化するとともに、所要の規定の整備を行うため平成9年消防庁告示第10号の一部を改正する。

(4)エレベーター火災管制運転専用の火災感知器、受信機等(連動制御器又はP型2級受信機1回線)の定期点検実施確認について

①(一財)日本建築防災協会へ確認

エレベーターは、常閉防火設備であり、防火設備の定期報告制度には該当しない。

常閉防火設備は、(一財)日本建築設備昇降機センターに確認してほしい。

②(一財)日本建築設備昇降機センターへ確認

火災管制は、遮煙性能認定の条件であり、エレベーターのオプションの位置づけとなる。

感知器の設置、維持に関する法律はない。

点検についてはエレベーターのオプションという位置づけなので、エレベーターを点検する場合に含めると考えるのが妥当だと思うが、実際に行っているかは不明。

各エレベーターメーカーのオプションの話なので、団体としては特に関与していない。

以上の確認結果から、火災感知器、受信機等の設置に関する基準等の整備の検討について小委員メンバーに意見を募ったところ、エレベーターメーカーのオプションであることから基準等の整備の必要性がないという意見もあり、検討しないことになりました。

(5)国土交通省の「公共建築工事標準仕様書」に関する問い合わせについて

国土交通省 大臣官房営繕部 設備・環境課電気基準係から「公共建築工事標準仕様書」の空気の施工の項目について以下の問い合わせがありました。

「公共建築工事標準仕様書」の適用対象が(15項)の新築工事を想定しており、現在、空気の設置対象となる天井高さの場所がないことから削除を検討している。

設備委員会からは、標準仕様書から削除されてしまうと、「使ってはいけない」と解釈される恐れがあるため、削除せず、現状のままでお願いしました。また、標準仕様書は公共建築物だけでなく、民間の建築物の計画・施工でも利用していることを説明しました。

## 2. 文化財等における警報設備の対応について

(1)12月17日 「重要文化財等防災施設整備事業指針策定に係る協力者会議」の警報設備についての事前打合せを実施しました。

主催:文化庁文化資源活用課(4名)

参加者:消防庁事務官、設備委員会正副委員長

文化庁から提示された「指針改訂警報設備新旧対照表」について意見交換を行いました。

(2)12月25日 第1回「重要文化財等防災施設整備事業指針策定に係る協力者会議」(警報設備)にオブザーバーで設備委員会正副委員長が参加しました。

主催:文化庁文化資源活用課(5名)

協力委員:有識者(4名)

オブザーバー:消防庁予防課、関係団体等、設備委員会正副委員長(オンラインで参加)

警報設備についての審議では、設備委員会から提案した意見が反映され、特に反対意見はありませんでした。

(3)2月19日 「重要文化財等防災施設整備事業指針策定に係る協力者会議」第2回協力者会議が開催され「スプリンクラー設備」

について審議されました。

オブザーバーで設備委員会副委員長が参加しました。

### 3. 工事基準書小委員会活動報告

「工事基準書ハンドブック（平成30年版）」の改訂

- ①作業範囲の分担と進め方、スケジュールについて審議しました。
- ②ハンドブックの内容をスマホ、タブレット等で閲覧可能な電子書籍について調査しました。
- ③一般事項、自動火災報知設備、共同住宅、ガス漏れ、火災通報装置、光警報装置の項の改訂内容について審議しました。

### 4. 東京消防庁第4期「上級予防技術研修（予防課程）警報設備検査実技」対応について

3月2日 消防学校において座学と実機を使用した研修を実施しました。

参加人数：35名

<報告> 設備委員長 石中 良治

<委員会開催> 1月28日、2月25日、3月25日、4月22日

会議は、Web会議とメールで資料配布による書面会議の併用で開催しました。

## メンテナンス委員会

### 1. 点検実務検討小委員会報告

- 1) 点検報告率向上のための啓発パンフレット作成

東京消防庁・査察課を2/26に訪問し、点検報告率向上パンフレットについて意見交換を行った。更に、施主に興味を持ってもらう内容を充実させるため、構成をブラッシュアップする方向で検討することとした。

### 2. 維持運用管理手法小委員会報告

- 1) 非火災報対策マニュアルの改訂について

非火災報という言葉が、一般の人に馴染みがないため、名称を「非火災報対策マニュアル」から、「トラブル対策マニュアル」とした。今後は、非火災報の原因、対策の重要性等を審議する。

- 2) 非火災報対策資料の火報工ホームページ掲載について

静岡県消防設備協会向けに作成した講習資料を火報工ホームページで一般向けに公開する方向で検討中である。

<報告> メンテナンス委員長 成宮 淳一

<委員会開催> 1月19日、2月16日、3月23日、4月20日

## 住宅防火推進委員会

### 1. 住宅用火災警報器 交換診断シートの促進リーフレットについて

居住者の方に設置済みの住宅用火災警報器の点検を実施して頂き、状態を把握することが可能で、その結果を判定できるようにしており、交換の必要性等が判断可能になり、今後、住宅用火災警報器の適正な維持管理を行うための一助としてご活用頂くための「住宅用火災警報器交換診断シート」を広報促進するために「促進リーフレット」を作成しました。

又、工業会のHP上にダウンロード可能な状態で公開しました。

### 2. 令和2年度中国・四国ブロック女性防火クラブ幹部研修会報告について

11月19日（木）に山口グランドホテルにて令和2年度中国・四国ブロック女性防火クラブ幹部研修会が開催され、工業会からは1名が出席、最近の火災発生状況報告と住宅用火災警報器のチェックを実施して頂きたい旨を説明、チェックを実施して頂くための交換診断シートを作成した事と工業会のHPからダウンロード可能な紹介を行いました。

### 3. 全国各消防本部への資料サンプル配布について

「住宅用火災警報器 交換診断シート 200部」及び「住宅用火災警報器 設置・交換ガイドブック 50冊」を今年度も継続して全国各消防本部（726本部）に全国消防長会を通じて配布しました。

### 4. 「新たな住宅火対策の策定にむけた調査研究」委員会（第3回）について

1月20日（水）に新たな住宅防火対策の策定にむけた調査研究委員会の第3回がWeb方式により開催され、工業会からは1名が委員として出席、今回が最終回となり早期感知・報知に関するシステム・センサーの調査結果報告及び住宅防火支援用データセットの作成に関する調査結果が報告されました。

### 5. 住宅用火災警報器の電話相談受付件数

11月99件、12月105件、1月82件、2月60件、3月69件となり、11月から3月までの件数は415件となりました。

令和2年度の総相談件数は692件と昨年（461件）より大幅に増加しました。

<報告> 住宅防火推進委員長 山本 浩史

<委員会開催> 1月27日、2月24日、3月24日、4月28日

#### お知らせ

5/27付けで常設委員会委員長の改選がありました。

新委員長及び重任の方を含め常設委員会の委員長をご紹介します。

業務委員会 市川信行 能美防災(株)

技術委員会 小山清明 ホーチキ(株)

システム企画委員会

上田 毅 パナソニック(株) \*重任

設備委員会 大橋 司 ニッタン(株)

メンテナンス委員会 佐藤克一郎 能美防災(株)

住宅防火推進委員会 万本 敦 ホーチキ(株)

## 関西支部

### 第378回 関西支部定例設備委員会（メール会議）

（令和2年12月15日）

- (1)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」の作成について審議
- (2)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材」の作成について審議

### 第379回 関西支部定例設備委員会（メール会議）

（令和3年1月20日）

- (1)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について、住警器取替促進啓発用クリアファイルの成果物、配付先など審議
- (2)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」について、最終資料、作成数を審議
- (3)講師打合せ懇談会の開催結果について審議
- (4)令和3年度会議等予定表（案）について審議

### 第442回 関西支部定例役員会（メール会議）

（令和3年1月28日）

- (1)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について、住警器取替促進啓発用クリアファイルの成果物、配布先など審議
- (2)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」について、最終資料、作成数を審議
- (3)講師打合せ懇談会の開催結果について審議
- (4)令和3年度関西支部行事日程（案）について審議

### 第380回 関西支部定例設備委員会（メール会議）

（令和3年2月10日）

- (1)調査研究事業「派遣講師支援用として、消

防設備士再講習用教材」の作成について、  
最終資料、作成数を審議

- (2)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」の成果品について審議

### 第381回 関西支部定例設備委員会 (令和3年3月11日)

- (1)調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態・運用等の調査、研究」の成果について審議
- (2)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材を作成」の成果品について審議
- (3)支部所属講師打合会の開催について審議
- (4)住警器普及啓発用クリアファイルに係る消防本部アンケート結果について審議

### 第443回 関西支部定例役員会 (令和3年3月18日)

- (1)調査研究事業「派遣講師支援用として、消防設備士再講習用教材」の成果品について審議
- (2)調査研究事業「4都市消防局との業務懇談会開催記録」の成果品について審議
- (3)調査研究事業「消防法令等改正に伴う実態・運用等の調査、研究」の成果について審議
- (4)令和3年度関西支部総会の開催日時、場所等について審議
- (5)支部所属講師打合会の開催について審議
- (6)大阪府消防防災協会理事・評議員の推薦について審議

### 第382回 関西支部定例設備委員会 (令和3年4月8日)

- (1)令和3年度「調査研究事業」の進め方について審議
- (2)令和3年度「啓発宣伝事業」の進め方について審議
- (3)「年次報告会」の開催日程等について審議
- (4)講師打合せ会の開催結果について審議

## 中部支部

消防設備士講習(愛知県消防設備安全協会主催)への講師派遣

・警報設備 3月4, 5, 8日

令和2年度火報・消装合同役員会(第4回)(令和3年2月10日) ※新型コロナの影響で書面会議

- (1)令和3年度定期総会の運営について  
開催場所、開催方法などについて意見聴取
- (2)令和4年新年互礼会の日程調整について
- (3)令和3年度予算(方針)について
- (4)令和3年度消防設備講習等の日程について

令和2年度火報・消装合同役員会(第5回)  
(令和3年3月16日)

- (1)令和3年度定期総会について
- (2)令和2年度事業報告について  
形態、内容の変更、決算見込み、監査計画等
- (3)役員改選について
- (4)令和3年度支部事業計画(案)について  
2年度との比較、予算、事業等
- (5)令和3年度消防設備講習等の講師派遣について  
中部支部講師派遣計画等
- (6)関係機関の表彰について  
該当事業所、人選、事務処理等  
技術委員会について
- (7)その他  
月次報告、会員異動、技術研修会、令和3年度行事予定等

技術委員会(第4回)  
(令和3年3月19日)

- (1)調査・研究事項について
- (2)令和3年度の調査研究テーマについて
- (3)令和3年度技術委員会の運営について

## 役員名簿

〈令和3年6月1日現在〉

役職名	常勤・非常勤	氏名	所属
理事（会長）	非常勤	伊藤 龍典	能美防災（株）代表取締役社長
理事（副会長）	非常勤	板倉 秀樹	ニッタン（株）代表取締役会長
理事（副会長）	非常勤	山形 明夫	ホーチキ（株）代表取締役社長
理事（専務理事）	常勤	浅川 修	一般社団法人日本火災報知機工業会
理事	非常勤	遠山 榮一	日本ドライケミカル（株）代表取締役社長
理事	非常勤	田原 仁志	日本フェンオール（株）代表取締役社長
理事	非常勤	矢口 孝仁	日信防災（株）代表取締役社長
理事	非常勤	谷口 尚史	パナソニック㈱ライフソリューションズ社 エナジーシステム事業部 システム機器 BU 長
理事	非常勤	伊藤 郁夫	ヤマトプロテック（株）監査役
理事（事務局長）	常勤	蛭谷 真明	一般社団法人日本火災報知機工業会
監事	非常勤	藤倉 大樹	藤倉電気工業（株）代表取締役
監事	非常勤	鈴江 昭	中央報知機（株）代表取締役

## 編集委員

委員長 諏訪本 篤（ホーチキ株式会社）  
 委員 高橋 薫（能美防災株式会社）  
 加藤 友義（ニッタン株式会社）

委員 青木 良二（パナソニック株式会社  
 ライフソリューションズ社）  
 佐野 祥一（事務局）

## 編集後記



コロナ禍の中また新しい季節が始まりました。今年も昨年に続き、総会後に行われる功労者表彰式、懇親会が既報の通り中止となりました。表彰状をリモート（郵送にてお届けしました）ではなくリアルな世界でお渡しできず誠に残念に思います。

喧々諤々（けんけんがくがく）、口角泡を飛ばしながら、と騒がしい時代が昭和生まれの私にとっては懐かしく思います。目の前にいる相手の熱意や距離感を感じられる世の中に早く戻って欲しいものです。

（佐野）



一般社団法人 日本火災報知機工業会  
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会  
〒110-0016  
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）  
電話 (3831) 4318 (代)  
URL <https://www.kaho.or.jp/>  
印刷 株式会社アイネット  
令和3年6月15日 印刷 令和3年6月15日 発行